

T 2 に学生ボランティアを導入した 小学校外国語活動の効果と課題^{*}

松 本 充 右

Issues and effectiveness of Elementary School Foreign Language Activities with
Student Teachers

Michiaki Matsumoto

要 旨

本研究は大学生ボランティアをT 2として導入した小学校外国語活動について、学生ボランティアと共に外国語活動を行った小学校教員に質問紙法による調査を実施し、学生ボランティアとの外国語活動の現状、課題、学生に期待する点、教員自身が不安に感じている点などについて調査した。その結果、学生ボランティアは活動で「英語発音の見本を示す」、「英語での会話」など、英語コミュニケーション面での役割を担い、教員も学生にその役割を期待していることが分かった。教員自身が不安を感じている点に関しては「英語発音」、「教室英語を使つての英語コミュニケーション」を挙げる教員が多かった。この結果を踏まえ、学生ボランティアに期待する点と教員自身が不安に感じている点の関連を調べるために統計処理した結果、いくつかの項目では強い関連傾向が観察された。以上の結果、現在外国語活動を行っている教員は英語コミュニケーション領域に不安を感じていることが判明した。この結果から今後の教員研修では英語コミュニケーション領域の強化が求められると考えられる。

1. はじめに

平成23年度（2011年）の新学習指導要領の完全実施によって小学校5年・6年で年間35時間の外国語活動が必修化されて2年が経過し、小学校の現場では学級担任が試行錯誤のなかで外国語活動を進めている。大規模な小学校教員の外国語活動に対する意識調査としてはベネッセ教育総合研究所（2010）が必修化直前の2010年に全国の公立小学校の教員（教務主任、学級担任）約2300名に対して質問紙法で調査を行っているが、必修化される前の2010年時点で外国語活動に関わっている学級担任の比率は97.5%と回答があり、ほとんどの小学校で学級担任が何らかの形で外国語活動に携わっている¹。また中心となる指導者に関する質問でも学級担任が66.6%、ALTなど外国語指導助手が25.6%となっており、以前はALTなどに一任する傾向が強かった外国語活動

も徐々に学級担任主体に移行してきたことが明らかになった。その一方で、今後誰が小学校英語活動を教えるべきかという質問に対しては、学級担任と答えた割合は教務主任、学級担任共に25%前後と決して高くはなく、専科教員が指導するべきという意見が70%以上を占めており、外国語活動を指導することに対する不安も明らかになった。

最新の外国語活動に関する教員の意識調査としては、公益財団法人の日本英語検定協会が2012年に全国の国公立小学校約1300校から回収したアンケート調査の結果を2013年7月にプレスリリースという形で発表している。必修化後の全国の国公立小学校の動向を知るうえで有益な調査であるが、小学校5・6年の外国語活動及び英語活動を誰が担当しているかという質問に対して、学級担任という回答が81.9%と最も多く、次いでALTが担当という回答が71.2%であった。必修化後もALTの協力を受けながらも学級担任が主体となって外国語活動を進めているということが明らかになった。

上記の意識調査では、学級担任中心の外国語活動を進める上でのいくつかの課題や問題点も浮き彫りになった。2010年のベネッセ教育総合研究所の調査結果では外国語活動を進める上での課題として最も多かった回答は、教材開発や準備のための時間の57.9%であり、次いでALTなど外部協力者との打ち合わせの時間の確保(39.7%)、指導する教員の英語力(33.6%)となっている²。2012年の日本英語検定協会の調査でも、ALTとの連携および打ち合わせ時間が60.1%と最も多く、教員(HRT)の指導力・技術という回答が54.1%となっており、必修化前と後で同様の課題が改善されていないことも判明した。現時点では学級担任が主体となって外国語活動を進めるべきであるが、現場の小学校教員が十分な研修も受けていない中で、外国語活動に携わる現場の教員たちの指導に関する戸惑いもこれらの調査結果からは見て取れる。

2010年のベネッセ教育総合研究所の調査におけるALTの派遣頻度に関する質問項目では、週1回以上の来校があると答えた割合は2006年度の10.0%から2010年には21.4%と増加している。また週1回程度の来校があると答えた割合も2006年度の13.9%から2010年には24.1%と確実に増加している。しかしながら、ALTの派遣については多くの予算と大人数のALTを抱えている都市部の小学校と、地方の小学校では大きな違いがあり、上記のALT派遣の増加傾向を全国全ての小学校における傾向とは言えない。学級担任がT1で活動の中心となり、T2としてALTなど外部協力者のサポートを受けながら進める外国語活動はしばらく継続すると思われるが、頻繁なALTの派遣や確保が難しい地域の小学校ではALT以外の外部協力者の活用も必要である。本研究は大学生ボランティアをT2として導入した小学校外国語活動について、小学校教員がどの点を評価し、また学生に何を期待しているかについて調査した。同時に小学校教員自身が外国語活動のどの部分に不安を感じているかについても調査し、T2の学生に期待する点との関係について研究をおこなった。

2. 学生ボランティア派遣活動

本研究の対象となった熊本県菊陽町には町立の小学校が6校あり、2011年の外国語活動の完全実施以前から総合的な学習の時間内で英語ノートを使用して英語の活動は行われていた。活動には地域在住の日本人英語講師が外部協力者として主に指導に当たり、学級担任はT2として一部の活動に参加する程度であった³。使用する教材も外部講師が持参した市販教材の場合もあれば、

文部科学省作成の英語ノートであるなど、各小学校で統一されてはなく、また指導案や活動の内容も各小学校で異なっているなど、活動の統一がなされていなかった。このような状況を踏まえて、菊陽町教育委員会が英語ノートを使用した活動の展開案を作成することになり、九州ルーテル学院大学の教員が協力を行った。展開案の作成だけでなく、外国語活動に学生をボランティアとして派遣することも要請され、数名の学生が数か月に1回程度の頻度で外部講師の補助として活動に参加した。その後、2011年には菊陽町と九州ルーテル学院大学の間で協定が結ばれ、町内小学校5・6年の外国語活動への学生ボランティアの正式派遣が開始した。2011年度は数名程度であったが、2012年度は12名、2013年度は24名と年々学生ボランティアの数は増加している。

2011年の完全実施以降の外国語活動では外部協力者の日本人英語講師ではなく、学級担任が中心となって活動を進めており、大学3年生と4年生の学生ボランティアがT 2あるいはT 3として活動に参加している。ボランティアに参加する学生は大学2年次に小学校外国語活動の目的や概要を学ぶ科目を半期学び、また3年次には小学校英語指導法に関する科目も履修している。ボランティアに参加する学生のほとんどが小学校教員免許状と中・高英語教員免許状の取得を希望する学生であることから活動に対する意欲も高く、4年次に予定されている教育実習の前に学校の教育現場を体験することで教職に対する自己の適性を見つめなおす機会となっている。また実際に指導する機会を得ることで教育実習や教員採用試験への動機付けが高まるなど、ボランティア学生にとっても有益なボランティア活動となっている。

3. ボランティア学生との外国語活動に関する教員意識調査

3.1. 研究方法

九州ルーテル学院大学の学生とティーム・ティーチングで外国語活動を担当した経験のある小学校5・6年生学級担任に質問紙による学生ボランティアを導入した小学校外国語活動の実施状況と教員の外国語活動に関する意識調査を行い、T 2として学生ボランティアを導入した外国語活動の効果と課題を探ることを目的とした。質問紙の作成に関してはベネッセ教育総合研究所(2010)を参考とし、各質問項目を5段階で評定する尺度法ではなく、各質問項目で該当すると思われるものを自由にいくつでも選択できる複数回答可の回答方法とした。そのため、結果で示されたパーセンテージは各質問項目への有効回答を質問項目への回答者数で割り小数点以下1桁まで表示している。

3.2. 調査対象

質問紙による調査は菊陽町立小学校6校で過去に九州ルーテル学院大学の学生とティーム・ティーチングで外国語活動を担当した経験のある小学校5・6年生学級担任を対象に2013年3月に調査を実施した。質問紙を各小学校に持参し、学校長または教頭に調査の概要と協力を求め、調査に該当する教員への質問紙の配布と回収を依頼した。その後、回収した質問紙のうち、学生とティーム・ティーチングで外国語活動を担当した経験のない学級担任の質問紙などを除いた29名からの回答を調査の対象とした。調査対象者の属性は図1、図2、図3に示すとおりである。



図 1．性別

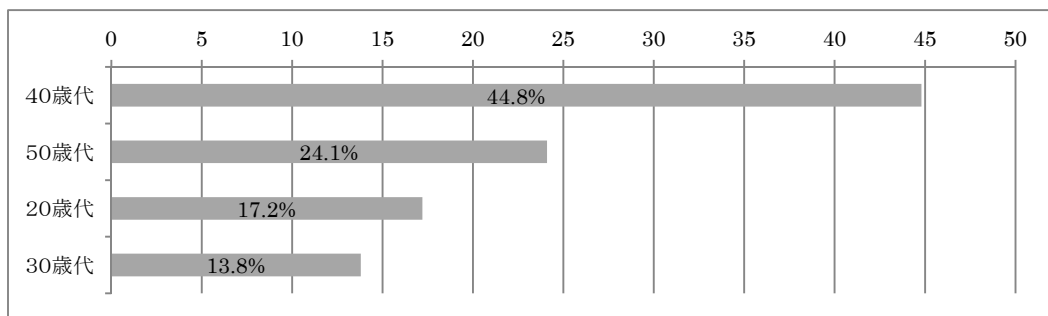


図 2 年齢

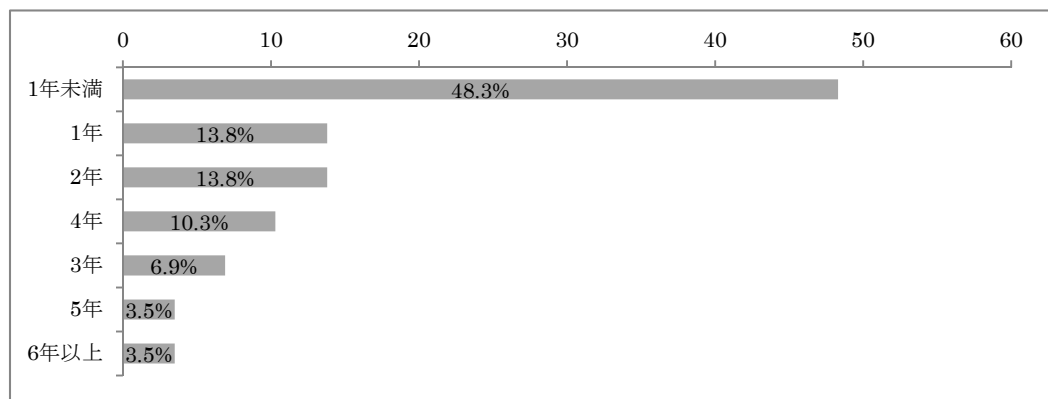


図 3．指導経験年数

図 1 に示された通り、調査対象となった小学校の教員の性別や年齢には大きな偏りはなく、年齢も40歳代の教員が40%以上を占めているが大きな偏りはなかった。その一方で、外国語活動の指導経験については、1年未満と回答した教員が約50%を占め、学級担任として初めて外国語活動に携わる教員が多くを占めていた。

3.3. 結果と考察

3.3.1. 学生ボランティアの現状と課題

学生ボランティアの来校頻度については、図 4 に示す通り、週 1 回程度の来校という回答が最も多く、55%を占めた。ボランティアに参加する学生のほとんどが、小学校教員免許状と中学校・高等学校英語科教員免許状の 2 免許を在学中に取得することを目指しており、特に 3 年次では教職に関する多くの科目を履修する必要があるため多忙を極めている。そのような状況でも毎週 1 回小学校まで出向き外国語活動ボランティアに参加していることは、学生の外国語活動への高い意

欲と動機付けの強さを表していると思われる。その一方で、2～3か月に1回程度の来校と答えた割合も21%と2番目に高い割合で、小学校によって学生訪問の頻度にばらつきがあることも判明した⁴。

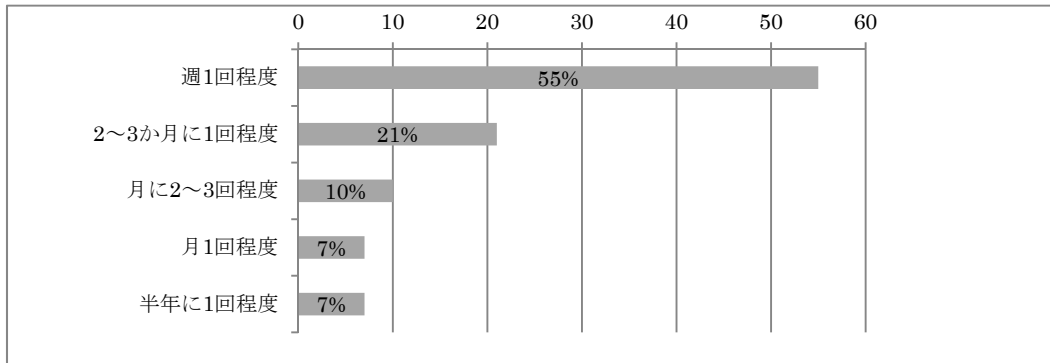


図4. 学生ボランティアの来校頻度

学生ボランティアの来校頻度については小学校からも定期的に派遣して欲しいという要望を以前より受けてはいるが、各小学校で行われる外国語活動の時限と学生ボランティアが大学の授業が空いていて外国語活動ボランティアに参加できる時間が一致することは極めて稀である。小学校は年間の授業計画を年度当初には確定しているために、学生ボランティアのスケジュールに合わせて外国語活動のスケジュールを変更することは難しく、また学生自身も本業である大学の授業を欠席してボランティアに参加することはできない。そのため、最近では大学が夏期休暇中で小学校の2学期が始まった9月に集中的にボランティアに参加する学生がほとんどとなっている。本来は、定期的に外国語活動に参加し、活動の中で児童の様子を観察することで、児童の外国語活動における変化や成長、あるいは各児童にとって必要な外国語活動上のサポートをT2の学生ボランティア自身が見出し、適宜指導を与えることが望ましいが、現状ではそのようなことが難しいという問題も顕著になってきている。

外国語活動における学生ボランティアの現状に関する設問の回答は図5に示す通りであるが、学生ボランティアの現状についての設問には肯定的な回答が多かった。特に学生ボランティアが活動に非常に熱心に参加しているという評価は85.7%と非常に高い割合であった。この理由として考えられるのは、活動に参加する学生の多くが、教職を目指しているためすでに教職関係の科目で教職の意義や心得について事前に座学で学んでいることが大きな理由と思われる。また学生自身も教育実習の事前の予行演習として真剣にボランティアに携わっていることも大きな要因と考えられる。その一方で、学生ボランティアの現状に関する課題としては十分な研修を受けていると評価した割合が14.3%、同じく外国語活動の教育目標、児童の実態を理解していると評価した割合が14.3%と低い割合に留まった。事前の研修に関しては大学の授業において、小学校学習指導要領外国語活動の内容を学び、児童英語の指導法や第二言語習得論の講義を学生は受講しているが、座学で学んだ内容を現場の教育の現場で実践する際に十分に活かすことができていないという課題も浮かび上がってきた。児童の実態把握の不十分さについては上で述べたように、週1回など定期的に活動に参加して児童を観察することができていないために、児童の外国語活動における変化や成長を把握し切れていないという課題も明らかになった。これらの課題について

は大学の授業でさらに模擬授業の回数を増やすことや、付属の幼稚園での英語活動に学生がさらに参加するなどして、実践力を高める必要があると思われる。

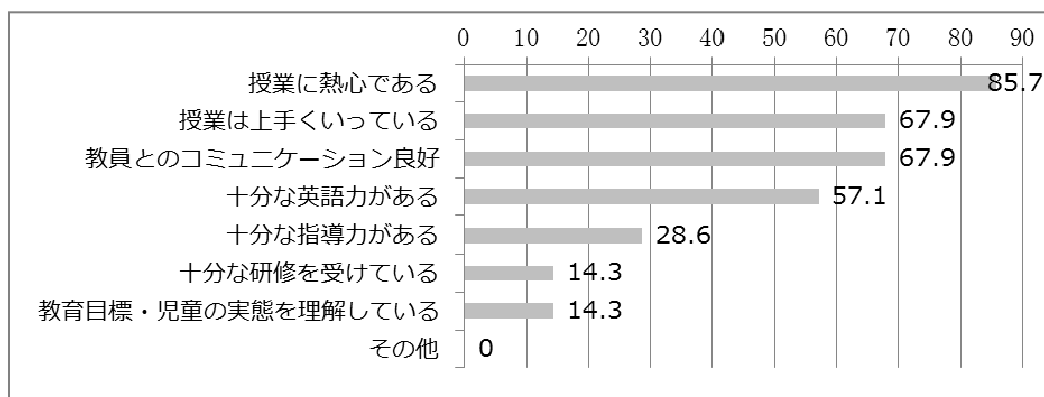


図 5. 学生ボランティアの現状 (複数回答可) (%)

図 6 は外国語活動で学生ボランティアが担っている役割に関する設問の回答であるが、「英語での会話」という回答が 86.2% と最も多く、次いで、「児童に英語発音の見本を示す」という回答が 82.8% となった。後で論じる学級担任自身が外国語活動で不安に感じていることに関する設問でも言及するが、学級担任は英会話や英語発音など英語コミュニケーション面において、大学で専門に英語を専攻し、英語教員免許状の取得も目指す学生ボランティアに大きな期待を寄せていることも明らかになった。その一方で、指導計画や内容など外国語活動の大枠に関することや、教材の準備など実務的な部分では学級担任が主体となって指導計画を作成し、準備を進めている実態も分かった。学生ボランティアに期待するこれらの役割は従来 ALT が果たしていた役割であり、ALT が定期的に外国語活動に関わる環境が整えばノン・ネイティブの学生ボランティアがこのような役割を果たす必要がなくなるかもしれない。あるいは電子黒板やタブレット型端末などの ICT の活用がさらに進めばボランティアの学生に頼る割合も減少すると思われる。

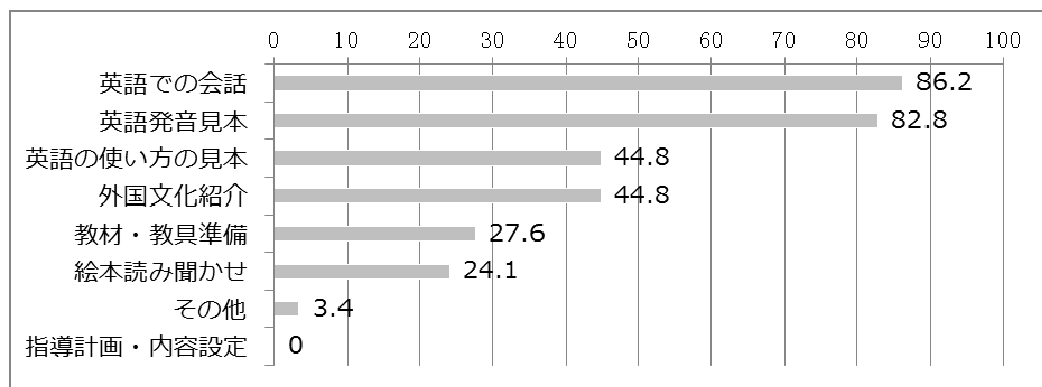


図 6. 学生ボランティアが担っている役割 (複数回答可) (%)

学生ボランティアと共に外国語活動を行った学級担任が T 2 の学生ボランティアに活動のどの

領域での貢献を期待しているのかに関する設問の回答は図7に示す通りであるが、現在学生ボランティアが担っている役割の結果同様、英語のコミュニケーション面での貢献、特に「英語発音の見本を示す」という回答が86.2%で最も多かった。次いで「児童と英語で会話する」という回答が82.8%、「英語の歌・ゲーム」も82.8%という結果であった。英語の発音に関してはこれまでの小学校教員に対する外国語活動の研修などにおいても、不安や自信のなさを訴える声を多く聞いている。学生ボランティアからも学級担任の誤った発音を児童がそのまま真似ている様子を見て、発音の誤りを指摘するべきか否かという質問もよく受ける。グローバル化が急速に進む現代、英語を母語として使用する人々よりもはるかに多い人々が第二言語や補助言語として英語でコミュニケーションをしている（Crystal, 2012）。英語が世界語として広く使われる状況にあって、鳥飼（2011）が指摘するように、英語ネイティブスピーカーの発音のみを認めるのではなく、国際共通語としての英語の多様性を認め、通じることを第一の目的として日本人なまりの発音であっても良いと考えるのか、その一方で相手に通じなければ意味がないと考え英語ネイティブらしい発音を目指すべきなのか、Jenkins（2000）の進める英語の発音の分かりやすさの基準や英語のコアの研究成果を今後の日本の英語教育に活かしていくべきかという問題と共に、この問題についてはさらなる研究や検討が必要である。いずれにしても多くの児童にとって初めて英語という外国語に触れる大切な小学校での外国語活動の現場で、誤った発音で良しとするという考え方は誤りであろう。理想としては、ALTの英語のネイティブスピーカーの発音に触れる機会を与えたり、ICTを活用して英語母語話者の発音を児童に聞かせる機会を与えるべきであるが、臨機応変で柔軟性が求められる授業の現場では、その場で学級担任や学生ボランティアなど日本人教員が英語の発音の見本を示す機会も数多い。小学校教員への英語発音に関する研修機会の充実やより使いやすい電子黒板用のソフトの開発など、外国語活動に関わる教員への支援体制のさらなる充実が求められる。

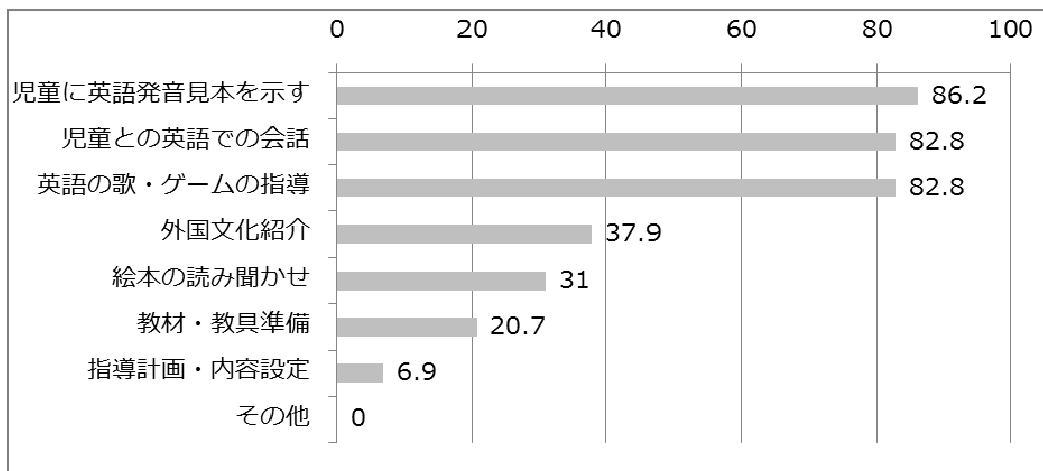


図7. 学生ボランティアに期待する点（複数回答可）

（%）

質問紙調査では上記の設問以外に、「望ましい外国語活動の指導者」についても質問した。結果はALTが74.2%、学級担任と英語専科教員が共に44.4%、学生ボランティアと答えた割合は0%であった。図5の学生ボランティアの現状についての設問では肯定的な回答が多く、学生ボラン

ティアのサポートに対して評価はしているものの、本心ではやはり英語のネイティブスピーカーと専科教員や学級担任によるTTが理想的であると考えている様子が伺われる。また学生ボランティアとTTで活動を行う際の課題や学生ボランティアの長所についても質問を行った。学生ボランティアとの活動に関する課題は、打ち合わせ時間の不足と答える教員が圧倒的に多く78.6%であった。学生ボランティアとのスケジュール調整と答えた教員が42.9%で2番目に多かった。この結果はこれまで課題とされてきた打ち合わせ時間の不足とスケジュールのすり合わせの問題を再度浮き彫りにさせる結果であった。これまでの学生ボランティアを導入した外国語活動に関する各小学校の教員との反省会でも、頻繁に課題として取り上げられてきた問題である。本来であれば事前に活動の事前準備として、該当する本時の外国語活動の進め方について打ち合わせをする必要があるが、多忙を極める学級担任が十分な時間を割いて学生ボランティアのために打ち合わせの時間を取ることができていない。この問題を少しでも解消するために、今年度はHi Friendsに準拠した市販の活動展開案のテキストを共通で購入し、学級担任は事前に学生に対して、該当する時限で扱う活動内容を活動展開案に沿って指示し、学生は該当する部分を自分で予習して活動に参加するように変更した⁵。昨年度までのように事前打ち合わせができず、その場で活動に内容を知るということは多少改善されているが、本来T1とT2が活動の中で担う役割を事前に直接話し合って準備を進めるところまでは行っていない。今後は年間の活動スケジュール調整も含めて、さらなる改善の必要が急務である。

3.3.2. 学級担任の現状と課題

学生ボランティアに関する課題や現状に加えて、T1として外国語活動に携わっている学級担任の現状と課題についても質問紙調査を行った。質問紙調査を行った学級担任の属性については3.2で示した通りであるが、直近1年間に受けた外国語活動に関する研修の頻度についての設問の結果は図8に示す通りである。

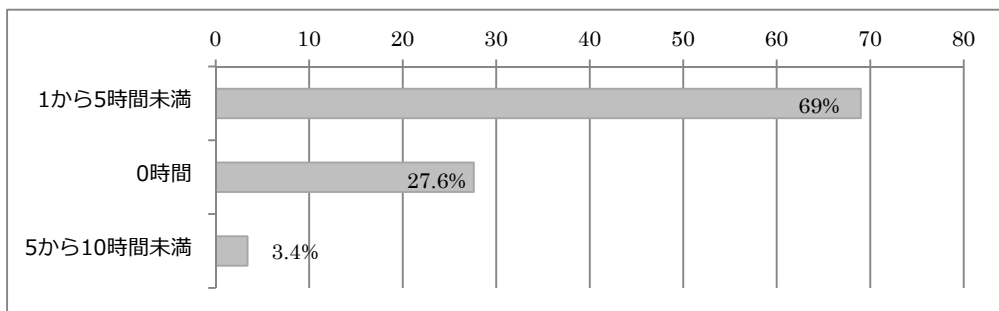


図8 直近1年間に受けた外国語活動に関する研修時間

結果ではこの1年間で外国語活動に関する研修を受けた教員はほとんどいないという結果であった。この結果は菊陽町立小学校教員に特異な現象とは言えない。ベネッセ教育総合研究所(2010)の全国調査でも60%弱の教員は外国語活動に関して0時間から5時間程度の研修しか受講していない結果であった。ベネッセ教育総合研究所(2010)が指摘しているように、平均研修時間6.8時間は文部科学省が求める30時間には遠く及ばず、小学校教員は外国語活動に関する研修をほとんど受けずに試行錯誤の中で活動を進めている現状が見て取れる。

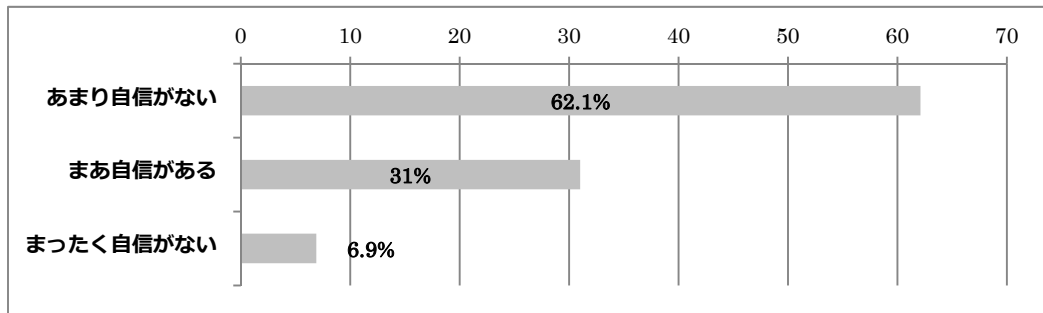


図9 外国語活動に関する自信

外国語活動に関する自信についての回答は図9に示した通りであるが、62.1%の教員が「あまり自信がない」と答えている。また、「まあ自信がある」と答えた割合は31%、「まったく自信がない」と答えた割合は6.9%であった。この結果はベネッセ教育総合研究所（2010）の全国調査の結果で「あまり自信がない」と答えた割合56.1%、「まあ自信がある」30.1%、「まったく自信がない」12%とほぼ同じ割合の回答傾向を示している。多くの教員にとって、十分な研修を受けていない中で、教科ではなく領域での活動ということもあり、十分な自信はないものの活動を行っている心理状態も垣間見える。

では外国語活動を進める上で学級担任はどの部分に不安を感じているのであろうか。図10は具体的な不安に関する設問に関する回答の割合を示したグラフである。

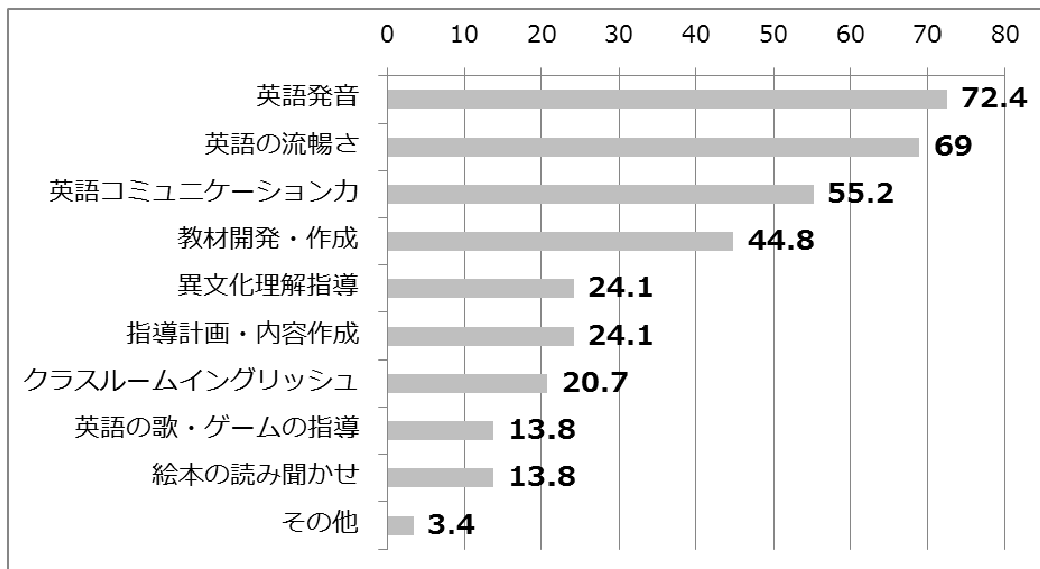


図10 外国語活動を進める上での具体的な不安（複数回答可）

%

複数回答可の設問に対する最も多い回答は、英語の発音に関する不安の72.4%で、次いで英語の流暢さの69%、英語コミュニケーション力の55.2%と英語そのものの運用能力に関する回答が上位を占める結果となった。教員自身が抱えている外国語活動における不安要素の上位を占めている回答結果は図7で示した今後学生ボランティアに期待する点の結果と類似している。そこで

図7の学生に期待する点と図10の教員の感じている不安の設問項目の回答結果をクロス集計し、カイ2乗検定を行った。その結果、いくつかの項目では有意水準0.5%での統計的な有意差は観察されなかったが、強い有意傾向にあることが判明した。学生ボランティアに期待する点で最も多い回答であった「児童の英語発音の見本を示す」と、図10の教員の抱える不安に関する設問で最も多い回答であった「英語発音」に関しては、有意確率 $p=.052$ と有意水準には届かなかったが非常に強い連関傾向が観察された。学生に期待する点として挙げられていた「外国文化紹介」と不安要素のうちの「異文化理解指導」に関しても、 $p=.051$ と有意水準にはわずかに届かなかったが非常に強い連関傾向が観察された。この結果、学生ボランティアをT2に導入した外国語活動に携わっている学級担任は特に英語の発音に不安を感じており、また異文化理解指導においても同様の不安感じていて、その部分に関してたとえ学生という立場であっても外部の協力者である学生ボランティアに頼る傾向が強いことが判明した。

必修化2年目を迎えた現在、外国語活動に関わる教員の授業指導に関する最近の研究としては松宮（2013）がある。松宮（2013）は外国語活動を進める上で小学校教員が抱える指導不安因子を特定するために質問項目の因子分析を行い不安因子の特定を試みている。その結果、外国語活動指導に関わる指導不安に関係する因子が「授業指導不安因子」、「授業設計不安因子」、「英語力不安因子」の3つであることを突き止め、授業の不安モデルとして、英語発音や表現に関する自信のなさに起因する英語力不安因子が直接的に授業指導不安にネガティブな影響を与え、結果として授業設計にも負の要因として表出するというモデルを提案している。さらに松宮（2013）は直接的な因果関係はないものの授業担当者の特性に関わる要因として異文化や英語学習に対するネガティブな意識も間接的に影響を及ぼしているとも述べている。今回の調査結果でも異文化理解指導に関する不安と学生ボランティアには外国文化の紹介を期待するという項目には強い連関が見られた。学級担任自身の異文化経験が乏しい場合には、体験的に児童に自身の海外での経験や体験を語ることができず、海外留学や異文化体験をしている（であろう）と思われる学生ボランティアにそのような異文化体験の児童への紹介を期待していると考えられる。

4. 結論

本研究では学生ボランティアをT2導入として導入した小学校外国語活動について、学生と共に活動を行っている小学校5・6年生の学級担任が、その効果や課題をどのように評価しているかについて質問紙法によって調査を行った。また同時に外国語活動を行っている学級担任の現状と感じている不安についても質問紙調査を行った。その結果、学生ボランティアの現在の働きについては肯定的に捉えてはいるが、決して望ましい外国語活動の指導者とは思っていないという結果であった。アンケートの結果ではALTが主体となって、学級担任が英語専科の教員が進める外国語活動が望ましいという結果であった。しかしながら、ALTの派遣が十分でない中で、学生ボランティアにはALT的な役割である英語の発音の見本を示すことや、英語を使って児童とのコミュニケーションなどの役割を期待していることが判明した。学級担任の現状については、ほとんどの教員が外国語活動に関する研修を受けずに活動を担当している現状も明らかになった。研修不足を示すかのように、外国語活動を進める上での自信についての設問では70%近い教員が「自信がない」と答えていた。外国語活動を進める上での具体的な不安についての設問では英語

の発音を挙げた教員が最も多かった。教員の不安と学生ボランティアに期待する役割についての関係については、英語発音についてと異文化理解教育についての2項目で統計的に強い関連性が観察された。松宮（2013）の外国語活動の指導不安因子調査でも英語発音や表現に関する不安に起因する英語力不足の不安因子が指導不安にネガティブな影響を与えているという結果であった。外国語活動に携わる小学校教員が感じ英語発音についての不安を取り去るためには、グローバル化が進む現代にあって「世界語としての英語」の現状や英語の非母語話者が圧倒的に多い現状では英語ネイティブスピーカーの英語発音だけではなく多様性を認める必要性に関する研修も必要であろう。あわせて英語の調音音声学や英語コミュニケーションなど教員の英語力そのものを向上させるための研修の充実が急務であると思われる。

注

※本研究は第13回小学校英語教育学会沖縄全国大会（2013年7月14日）において発表した。

1. 2010年7月～8月に質問紙調査は実施された。
2. 複数回答可の質問項目に対する回答割合である。
3. 有償で教育委員会から雇用された日本人英語教員が6校全ての小学校の外国語活動を担当。
4. 学生ボランティアは大学3年次に最低12回（12コマ）外国語活動ボランティアに参加することが履修の条件となっている。
5. 菅正隆 他（2012）「外国語活動を徹底サポート！“Hi, friends！”指導案&評価づくりパーフェクトガイド」明治図書出版

参考文献

- ベネッセ教育総合研究所, 2010. 第2回 小学校英語に関する基本調査（教員調査）. (株)ベネッセコーポレーション http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/syo_eigo/2010/index.html
- Crystal, D. English as a Global Language. Cambridge University Press, 2012.
- Jenkins, J. The Phonology of English as an International Language. Oxford University Press, 2000.
- 松宮新吾「小学校外国語活動担当教員の授業指導不安にかかわる研究－授業指導不安モデルの探求と検証－」『関西外国語大学 研究論集』第97号, 2013年, pp. 321-338
- 文部科学省, 小学校学習指導要領解説 外国語活動編, 2008, 東洋館出版社
- 日本英語検定協会教育研究センター, 2013. 小学校の外国語活動及び英語活動等に関する現状調査《国公立小学校対象》プレスリリース用報告書. 公益財団法人 日本英語検定協会教育研究センター https://www.eiken.or.jp/eiken/group/result/pdf/syou_2012_12.pdf
- 鳥飼玖美子, 2011. 国際共通語としての英語. 講談社現代新書